

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大多喜町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,557	1,376	246	3,179

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,917	4,608	309	226	61	4,856	基金より88百万円繰入
鉄道経営対策事業基金特別会計	3	3	0	0	-	-	
一般会計等	4,920	4,611	309	226	-	4,856	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,363	1,335	29	29	82	-	-	
老人保健特別会計	3	3	1	1	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	104	104	0	0	36	-	-	
介護保険特別会計	893	873	20	20	149	-	-	基金より4百万円繰入
特別養護老人ホーム特別会計	277	295	△ 18	△ 18	-	-	-	
水道事業会計	455	467	△ 12	285	147	1,940	308	法適用企業
自動車学校事業会計	125	155	△ 31	19	-	-	-	法適用企業
公営企業会計等 計				336	-	1,940	308	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	35,642	35,066	576	576	1,901	-	-	
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)	290	261	29	29	-	-	-	
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	131	122	9	9	2	-	-	
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)	153	123	30	30	-	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	5,171	5,099	72	72	153	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	388,653	373,907	14,746	14,746	3,966	-	-	
夷隅郡市広域市町村圏事務組合 (一般会計)	1,899	1,845	54	54	-	999	135	
夷隅郡市広域市町村圏事務組合 (外房線線線化事業特別会計)	221	221	0	0	-	364	18	
夷隅環境衛生組合 (一般会計)	654	586	68	68	-	-	-	
國保国吉病院組合 (國保国吉病院事業会計)	2,641	2,748	△ 107	1,465	370	4,560	673	法適用企業
南房総広域水道事業団 (水道用水供給事業会計)	3,098	2,666	431	2,295	-	6,008	36	法適用企業
一部事務組合等 計				19,344	-	11,931	862	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
(有)たけゆらの里大多喜	3	82	35	-	-	-	-	-	
いすみ鉄道株式会社	△ 146	84	41	26	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			76	26	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	590	697	107
減債基金	84	114	30
その他充当可能基金	1,781	1,791	10
充当可能基金 計	2,455	2,602	147

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.98	7.11	1.13	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	23.02	17.68	△ 5.34	△ 20.00	△ 40.00	自動車学校事業会計	-	-	-
実質公債費比率	9.2	9.1	△ 0.1	25.0	35.0				
将来負担比率	100.1	75.2	△ 24.9	350.0					
財政力指数	0.52	0.50	△ 0.02						
経常収支比率	88.3	83.5	△ 4.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。